

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月10日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	3,333,257	3,299,821	6,728,473
経常利益 (千円)	29,987	22,003	66,683
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	19,470	14,441	36,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,937	5,127	47,583
純資産額 (千円)	1,541,819	1,531,576	1,573,465
総資産額 (千円)	6,001,786	5,892,359	5,997,792
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)	1.60	1.19	3.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.7	26.0	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,396	73,288	198,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,767	57,098	95,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,255	87,618	130,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	530,180	581,356	476,283

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	0.69	0.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では中国をはじめとするアジア経済において今後も拡大が期待されるものの、拡大テンポは一段と穏やかになっており、景気減速が見られる国もあることから、先行きについては不透明な状況が続いています。

日本国内の景気は穏やかな回復基調が続いていますが、当社の関係する自動車関連業界において、国内の自動車生産販売台数は昨年の消費税増税以降前年を下回る状況が続いています。主力販売先のゴム関連市場は、国内タイヤ生産は前年並みで推移しているものの、ゴム工業用品の月別生産量は引き続き前年同期比減少となっています。

このような状況の下、当社グループは国内外の顧客の需要変動に対応した生産販売を行い、為替環境が円安に推移したことから東南アジアを中心とする海外販売の積極展開を実施しました。また、コストダウンを図るため原材料の供給元の探索と生産合理化を行うとともに、新規受託生産製品の製造販売にも注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億99百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は16百万円（前年同期比51.8%減）、経常利益は22百万円（前年同期比26.6%減）となりましたが、繰延税金資産の取崩しにより四半期純損失は14百万円（前年同期は19百万円の利益）となりました。

（部門別の概況）

< ゴム薬品 >

ゴム薬品の分野は、国内につきましては、タイヤ・合成ゴム用途と一部の特殊ゴム薬品の売上を伸ばしましたが、工業用ゴム部品向けにおいて、昨年4月の消費税増税による反動減の影響が今期も継続し、国内自動車生産が低調であることから販売が伸びず、全体では前年同期比で売上が減少しました。

輸出につきましては、為替が引き続き円安に進行したことから、中国をはじめとする東南アジア市場での販売活動に注力し、主力商品を中心にこの地域の受注が拡大したことから、一部品目で競合が激化したものの全体では売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は20億18百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

< 樹脂薬品 >

樹脂薬品の分野は、主要需要先の国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・メタクリル酸の需要が全体では穏やかに拡大し主力商品の販売は前年同期並みとなりました。一部品目においては顧客の国内生産品目減少や輸入品との競合による販売減となりましたが、特殊品の拡販を図り、国内の売上は前年並みとなりました。また、海外市場への販売を強化し既存の顧客への販売を維持拡大するとともに、新規顧客の開拓を行いました。他国企業との競合が激化したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は4億42百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

< 中間体 >

界面活性剤中間体は顧客の生産がやや低調となったことから前年比で売上が減少しました。染顔料中間体は顧客需要に応じた生産販売を行い前年並みの売上となりました。農薬中間体は受注減少の品目があったものの、主要品目で顧客の需要増加に対応した生産販売を行い全体として前年並みの売上となりました。医薬中間体機能性化学品は品目により増減がありましたが、全体では前年同期比で売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は3億32百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

< その他 >

環境用薬剤は今年に入り当社納入先の需要が減少したため、売上が減少しました。潤滑油向けは輸出の一部品目で受注を獲得し拡販しましたが、国内では輸入品との競合により売上が減少したため、全体では前年並みとなりました。新規用途向けは、品目により売上に増減がありましたが、新規受注の獲得に注力し売上高が伸びたことから、全体では売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は5億6百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

（2） 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては58億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が28百万円、有形固定資産が65百万円減少したことによります。

負債につきましては43億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に、借入金が増加したことにに対し、支払手形及び買掛金が1億22百万円、未払金が18百万円、退職給付に係る負債が40百万円減少したことによります。

純資産につきましては15億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が50百万円減少したことによります。

（3） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加（前年同期は30百万円の増加）し、5億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少、たな卸資産の減少等による資金の増加に対し、仕入債務の減少等による資金の減少により73百万円の収入（前年同期は72百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により57百万円の支出（前年同期は3百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加による収入に対し、長期借入金の返済、配当金の支払等による支出により87百万円の収入（前年同期は45百万円の支出）となりました。

（4） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5） 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80,397千円（前年同期は99,321千円）であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	1,200	9.8
山田吉隆	東京都目黒区	365	3.0
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
浅野益男	千葉県いすみ市	205	1.7
山田史郎	東京都目黒区	197	1.6
山田芳和	東京都新宿区	191	1.6
小原豊一	岐阜県関市	169	1.4
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1-14-7	145	1.2
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	144	1.2
計		4,881	40.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,152,000	12,152	
単元未満株式	普通株式29,000		
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,152	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式282株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	19,000		19,000	0.16
計		19,000		19,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 小林義典、同 落合智治両氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,283	581,356
受取手形及び売掛金	2,295,861	2,212,121
商品及び製品	731,009	722,250
仕掛品	297,084	267,503
原材料及び貯蔵品	292,278	302,480
その他	29,848	22,103
貸倒引当金	2,295	2,212
流動資産合計	4,120,071	4,105,603
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	848,051	793,772
その他(純額)	764,838	753,717
有形固定資産合計	1,612,890	1,547,489
無形固定資産		
その他	7,491	6,728
無形固定資産合計	7,491	6,728
投資その他の資産		
その他	259,056	234,103
貸倒引当金	1,717	1,566
投資その他の資産合計	257,338	232,537
固定資産合計	1,877,720	1,786,755
資産合計	5,997,792	5,892,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,401	1,148,872
短期借入金	1,070,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	204,533	381,969
未払金	265,642	247,347
未払法人税等	5,618	3,271
未払消費税等	30,304	32,538
役員賞与引当金	10,000	-
その他	164,269	155,949
流動負債合計	3,021,768	3,209,948
固定負債		
長期借入金	884,591	667,369
役員退職慰労引当金	70,453	69,366
退職給付に係る負債	301,360	260,750
その他	146,154	153,347
固定負債合計	1,402,558	1,150,834
負債合計	4,424,326	4,360,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	882,650	831,663
自己株式	7,087	7,302
株主資本合計	1,544,000	1,492,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,474	23,972
為替換算調整勘定	13,989	14,805
その他の包括利益累計額合計	29,464	38,778
純資産合計	1,573,465	1,531,576
負債純資産合計	5,997,792	5,892,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,333,257	3,299,821
売上原価	2,851,015	2,858,835
売上総利益	482,242	440,985
販売費及び一般管理費	447,653	424,310
営業利益	34,588	16,674
営業外収益		
受取利息	199	284
受取配当金	370	365
不動産賃貸料	4,315	4,122
受取補償金	-	4,775
受取保険金	627	-
貸倒引当金戻入額	-	234
その他	2,042	5,164
営業外収益合計	7,556	14,947
営業外費用		
支払利息	9,922	8,882
その他	2,235	735
営業外費用合計	12,157	9,618
経常利益	29,987	22,003
特別利益		
投資有価証券売却益	19,800	-
特別利益合計	19,800	-
特別損失		
固定資産除却損	5,253	4,288
減損損失	7,390	-
特別損失合計	12,644	4,288
税金等調整前四半期純利益	37,143	17,714
法人税、住民税及び事業税	4,090	680
法人税等調整額	13,582	31,475
法人税等合計	17,672	32,155
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	19,470	14,441
四半期純利益又は四半期純損失()	19,470	14,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19,470	14,441
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,946	8,498
為替換算調整勘定	586	815
その他の包括利益合計	3,533	9,313
四半期包括利益	15,937	5,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,937	5,127
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,143	17,714
減価償却費	164,927	163,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	548	234
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,568	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	40,609
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71	1,086
受取利息及び受取配当金	569	650
為替差損益(は益)	204	448
支払利息及び社債利息	9,922	8,882
固定資産除却損	5,253	4,288
減損損失	7,390	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	19,800	-
売上債権の増減額(は増加)	36,885	83,740
たな卸資産の増減額(は増加)	183,402	28,139
仕入債務の増減額(は減少)	142,439	127,154
未払消費税等の増減額(は減少)	14,907	4,901
その他	42,757	47,571
小計	83,003	83,566
利息及び配当金の受取額	569	650
利息の支払額	9,905	8,853
法人税等の支払額	1,271	2,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,396	73,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,644	60,053
無形固定資産の取得による支出	1,530	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	21,600	-
その他	6,343	2,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,767	57,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	170,000
長期借入金の返済による支出	39,786	39,786
リース債務の返済による支出	5,417	6,016
自己株式の取得による支出	-	215
配当金の支払額	51	36,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,255	87,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	790	1,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,118	105,073
現金及び現金同等物の期首残高	500,062	476,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	530,180	581,356

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,397千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,185千円、法人税等調整額が14,582千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	71,014千円	60,473千円
支払手形	13,674千円	19,574千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
社員給与手当	107,474千円	112,092千円
退職給付費用	11,561千円	174千円
役員退職慰労 引当金繰入額	4,429千円	4,213千円
貸倒引当金繰入額	548千円	千円
研究開発費	99,321千円	80,397千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金	530,180千円	581,356千円
現金及び現金同等物	530,180千円	581,356千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 日時株主総会	普通株式	36,546	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()	1円60銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額() (千円)	19,470	14,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (千円)	19,470	14,441
普通株式の期中平均株式数(株)	12,182,085	12,181,251

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月10日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義 典 印

落合公認会計士事務所

公認会計士 落 合 智 治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。